

平成28年度 NISE 特別支援教育国際シンポジウム報告

生駒良雄・柳澤亜希子・海津亜希子・李 熙馥・棟方哲弥
(インクルーシブ教育システム推進センター)

要旨: 平成29年1月14日(土)に本研究所が主催する発達障害教育に関する国際シンポジウムが開催された。このシンポジウムは、米国、英国、日本の専門家を招聘し、初等中等教育における発達障害教育の考え方や指導の実践の紹介を通じて課題を検討し、日本の教育現場での実践・導入への理解を深めることを目的に行われたものである。プログラムは、ミニ講義、米国・英国・日本のシンポジストによる報告と討論という流れで行われた。一橋講堂(東京・千代田区)を会場とし、教育関係者、行政関係者、研究者、保護者、学生等399名の参加があった。討論では、特別支援教育に携わる教員の多忙性、専門性の向上などについて議論が交わされた。

見出し語: 発達障害教育、米国の公立小学校、英国の教育における根拠に基づく介入、横浜型センター的機能、DSM-5、ICD-11、特別支援教育

I. はじめに

国立特別支援教育総合研究所(NISE)はナショナルセンターとして、合理的配慮のデータベースの構築などインクルーシブ教育システム構築のための事業を実施している。また、2010年までの30年間アジア太平洋特別支援教育国際セミナーを開催するなど途上国支援の役割を果たしてきた。

一方、平成26年1月に障害者権利条約を批准した我が国にとって、より早い時期に条約を批准した先進国の施策の動向や制度改革の知見を得ること、それらの国々と相互に共通の課題を見だし、その解決策を検討することが重要と考えられる。

昨年の5月には、発達障害者支援法の一部改正が行われた。そこでは、発達障害者への支援の一層の充実を図るため、切れ目ない支援の重要性に鑑み、障害者基本法の理念にのっとり、共生社会の実現に資することが目的として掲げられた。

教育においても、平成30年度を目途に、高等学校における通級指導教室の制度化が予定されており、その対象には、発達障害の生徒が多く含まれることが想定されている。

NISE 特別支援教育国際シンポジウムとして2回目の開催に当たる今回、こうした動向を踏まえ、「発

達障害教育について学ぶ」をテーマに選定し、開催のコンセプトは以下の通りとした。

- ① 発達障害に関わる診断基準の改訂の動向をわかりやすく伝える。
- ② 米国、英国、日本のシンポジストによる各国の発達障害のある児童生徒への教育の考え方や指導の実践の紹介を通じて日本の教育現場での実践・導入への理解を深める。

併せて、発達障害等のある子どもへの教育に関心のある方々を対象に理解啓発ワークショップを、イベントとして開催することとした。

II. 開催場所とプログラム

開催期日: 平成29年(2017年)1月14日(土)

開催場所: 一橋大学一橋講堂(東京都千代田区一ツ橋2-1-2)

対象: 教育関係者、行政関係者、研究者、保護者、学生等

参加者: 399名

日程:

12:30 受付開始

13:45 開会式(主催者代表挨拶)

14:00 ミニ講義 (25分)

「発達障害の最新の診断」

講師：渥美 義賢（あつみよしかた）（医師，国立特別支援教育総合研究所客員研究員）氏

14:25 シンポジウム①「発達障害教育について学ぶーアメリカ，イギリスの教育実践から学ぶー」 (65分)

シンポジスト：

米国－Constance McGrath（コンスタンス・マクグラス）（米国マサチューセッツ州カーライル小学校 特別支援教師）氏

英国－Yvonne Griffiths（イヴォンヌ・グリフィス）（英国リーズ大学教育学部 准教授）氏

日本－冢田 三枝子（つかだみえこ）（横浜市立斎藤小学校 校長）氏

<各シンポジストの報告・質疑応答>

15:30 休憩

15:45 シンポジウム②「発達障害教育について学ぶーアメリカ，イギリスの教育実践から学ぶー」 (45分)

<各シンポジストの報告（続き）>

<討議>

シンポジスト：

上記3氏に加えて，

日本－渥美 義賢 氏

司会：調査・国際担当

16:30 閉会（主催者挨拶）

Ⅲ. 内容

1. 開会式（主催者代表挨拶）

開会式では宍戸和成（本研究所・理事長）の主催者代表挨拶があった。



写真1 宍戸和成（本研究所・理事長）主催者挨拶の様子

主催者挨拶では，参加者への謝意とともに，平成30年度を目途に，高校通級の制度化が予定されていること等の動向を踏まえ，本研究所の関連する研究班では，高校通級における指導の在り方に関し研究を進めているところであること。また，平成29年度から本研究所発達障害教育情報センターを発達障害教育推進センター（仮称）に改組する等，発達障害に関わる情報普及・連携や理解啓発・研修・調査等について，一層の機能強化を図ることについて紹介された。

あわせてこの機会に参加者各位のネットワークをより一層広げて，これからの実践等に役立つ様々な知見が得られることへの期待が述べられた。

2. ミニ講義

ミニ講義は，渥美義賢氏より，「発達障害の最新の診断」について①米国精神医学会が作成したDSM-5における診断カテゴリー②世界保健機関が改訂中のICD-11における診断カテゴリーのそれぞれについて紹介され，「神経発達障害」のカテゴリーが設定され，その下に各種障害群が位置づけられることが講義された。渥美氏からは，発達障害という用語が比較的新しい概念であり，インフルエンザのように病因と症状が明確になっている疾患単位と異なり，はじめ学習障害のみを認識していたところ，自閉症，ADHDが加わって，発達障害の概念が変遷して今日に至ったことについて紹介されるとともに，臨床的に役に立つ基準，診断カテゴリーであることが強調された。



写真2 渥美 義賢 氏（医師，国立特別支援教育総合研究所客員研究員）のミニ講義の様子

3. 各シンポジストの報告

シンポジウムは「発達障害教育について学ばーアメリカ，イギリスの教育実践から学ばー」をテーマに，米国，英国，日本の各シンポジストからの報告及び質疑応答を前半「シンポジウム①」とし，発達障害に詳しい精神科医である渥美義賢氏を加えた討議を後半「シンポジウム②」とする構成で進行した。

本研究所の調査・国際担当である棟方哲弥（上席総括研究員）の司会で進められた。司会による本シンポジウムの趣旨説明及び登壇者紹介のあと，3名のシンポジストから報告が行われた。司会からは，障害のある子どもの教育の場と，その支援と対象となる子どもの割合の国際比較において，より多くの子どもたちを支援している米国，英国の経験から学ぶことを目指したという説明があった。

Constance McGrath 氏からは，米国の公立小学校での教育経験をもとに紹介がなされた。

まず，米国の IDEA 法（個別障害児教育法）における，個別の指導計画（IEP）の対象になっている児童生徒の障害種別構成，障害を持っている児童生徒が通常の学校で学ぶ仕組みとしてのインクルーシブ学級のモデルが紹介された。

学級においては，児童生徒がほぼ毎日大半の時間を楽しく過ごす場所となるべきであり，学級を構成する誰もが成功し，同意を得られ，認められ，良好な社会的関係を築き，学級の一員であるという気持ちを持ち，そして楽しく過ごすことが必要であることと，どれが欠けていても，特に長期間にわたって欠けた場合は，児童生徒が心を閉ざし，助けを受け入れなくなり，場合によっては授業を中断させる行

動を取ることにともなうかねない，と説明され，その課題を解決するためのモデルであるとされた。

また，机，椅子，棚などの備品の配慮だけでなく小グループの形成，代替教材の準備などの具体例の紹介が行われた。代替教材は，対象の子どもだけでなく，学級のすべての子どもが利用できる」と説明された。

最後に，チームアプローチの重要性の理解のために事例を紹介され，問題の解決策は1つではないこと，一連の小さな変化が積み重なって物事を良い方向に進めることで学級を真のインクルーシブに近づけることができると説明された。

会場フロアからは，子どもたちにどのように失敗から学ばせているかについて質問がなされた。これに対し，McGrath 氏は，子どもが何か間違ったことをしたとき，非常に恥ずかしく思い，目を向けなくなることもあるため，起こったことに目を向け，なぜ起こってしまったのかを理解し，もう一度試み，次の試みで正しく進められるかどうかを確認するよう学級では奨励しており，これは他の子どもたちにこのようにするのは良いことだと教える方法にもなる，と回答された。



写真3 Constance McGrath 氏（米国マサチューセッツ州カーライル小学校 特別支援教師）

Yvonne Griffiths 氏からは英国における特別支援教育制度の紹介を中心に説明された。

まず，ユネスコの Education 2030 Sustainable Development Goals で大きな議題となる予定であるインクルーシブ教育は，英国にあっては2014/15年度の特別な教育的ニーズおよび障害法施行規則の改訂

事業報告

に基づいて大きな変更が加えられ、これに伴う変更も多く、学校もその影響を受けるのかもしれないことが紹介された。

障害のある子どもと25歳までの若者に対する支援を認識するために年齢範囲は拡大されているが、同時に教育、健康、ソーシャルケアについて各機関と連携する必要があるため、重い障害のある子どもと若者についても教育および医療計画の対象となっていること、また、本質的にこれは、心の健康と福祉を含む生徒の健康と福祉を支援するために学校が負う責任が増すことも意味していることが紹介された。

読字障害教育への介入に関する調査の中で、質の高いティーチング・アシスタントを確保することが効果的な介入となるという結果を紹介された。英国の学校ではすべての特別支援教育コーディネーター（SENCo）については、専門家認定トレーニングを受けることが必須となりつつあり、早期の教育介入を目指していることが紹介された。理論、研究、方針、実践のつながりを強化して、根拠に基づく介入が重要であると結論付けた。



写真4 Yvonne Griffiths 氏（英国リーズ大学教育学部准教授）

冢田三枝子氏からは、日本の取組として、「発達障害のある子どもの教育の考え方や指導実践」をテーマに紹介された。

まず、国の基本方針である共生社会の実現に向けて、障害者権利条約に掲げられたインクルーシブ教育システム構築のために特別支援教育を進めていることが紹介された。

学校教育において通常の学級、通級指導教室、特

別支援学級、特別支援学校が連続性のある多様な学びの場として、それぞれに支援の仕組みを整えていくように目指していることと、そのために各学校において特別支援教育コーディネーターを指名したり、特別支援教育の校内委員会を設置したり、あるいは個別の支援計画、個別の指導計画を作成することなどを通知し、その体制整備状況について調査も行っていることの概略を説明された。

次に、特別支援学校が果たすセンター的機能に加えて、通級指導教室が担うセンター的機能、地域療育センターが行う学校支援のセンター的機能の3つを総称した横浜市独自の取り組みとしての「横浜型センター的機能」に関する枠組みが紹介された。

子どもが安心して学ぶためには、保護者が安心してることが極めて重要であることから保護者自身の安定につながるよう研修を開いたり、面談を行ったりということを積極的に取り組んでいることが紹介された。

最後に、特別支援教育を進めてきた成果として、①教員の子どもの実態把握をする力が高まったこと、②学校組織としてボランティアの活用能力が高まったこと、③スピーディーな対応がはじめや学級崩壊の未然防止につながっていること、④子どもの分かる経験が増加し学習意欲につながっていること、⑤子ども自身が自分の苦手なこと得意なことの自分への気づきが少しずつできるようになってきていること、などがわかってきたことが紹介された。



写真5 冢田三枝子氏（横浜市立斎藤小学校 校長）

4. 討議

各国の報告後、報告内容を踏まえて、渥美氏を交えて討論が行われた。

司会から、席上話題に上がった教員の多忙化について意見を求めた。McGrath 氏からは、学級に問題が起きたとき、特殊教育チームが教師を助けることができればありがたいが、米国では個別の指導計画の対象者が増えているため多忙を極めている状況であることが説明された。あわせて、個別の事例の中で特別支援教育チームが行ったことを実践し、児童生徒の視点からこの問題を検討すれば、解決に近づくことが多く、実際に経験したことを同僚間や教師間で情報を共有することは、問題を解決するために非常に良い方法であると述べられた。

続いて教員の専門性を高めることについて意見を求めた。

Griffiths 氏は、英国では研修の多くが学校単位になっていることから、専門性を高めるための財源がない学校もあるものの、大学に研修の専門教育プログラムが開講されているためこれを活用していることを紹介された。

冢田氏からは、コーディネーターの研修は市単位で行っているものがあり、ここで得た知識を校内に還元する仕組みが必要であること、コーディネーターが次の段階の研修に進んでもらうには校長のサポートも必要であるということ、それは循環して次の年に違う人に伝わっていくのではないかということ、あわせて、外部の方との連携で、研修会講師、横浜型センター的機能と来校している専門家からの情報を上手にまとめていくことが必要であるとされた。

このあと、各国の学級の規模、専門家の配置状況などについて紹介された。



写真6 発達障害教育について学ぶ—アメリカ、イギリスの教育実践から学ぶ—についての討議の様子

最後に、渥美氏よりまとめの発言をいただいた。

渥美氏は、インクルージョンの考え方はコペルニクスの転換ともいえるようなことで、それが普及すると先生方の負担感なども非常に大きいと想像していたが、McGrath 氏の著作によれば「負担」と考えるのは伝統的な考え方であって、インクルーシブな考え方と取ればそれは喜びであると書かれていて、その言に従えば、考え方を転換することで負担感が随分違うのではないかと指摘した。

米国、英国からの紹介にもあったように、教員間の情報共有は非常に役に立ち、本日の席上の話をはじめ、日々の実践ですでに様々な素晴らしいことが行われているので、それらが共有されることで学校は随分変わることに、冢田氏の発言にあったように、情報共有には、管理職の役割が大きいのかかもしれないということ、研究・普及の役割を担っているのが、国立特別支援教育総合研究所であり、研究所の責任は重いと感じている、とまとめた。



写真7 フロアを含めた討議の様子

5. 閉会（主催者挨拶）

閉会に当たり、主催者側から、勝野頼彦（本研究所・理事）から、挨拶があった。

閉会挨拶では、登壇者への謝辞とともに、国際シンポジウムの二回目の開催を企画するにあたり、2点工夫したこととして、学校教員のより関心の高いテーマを設定することと、教員が参加可能な週末に開催することを目指した旨を述べた。参加者の3分の2以上は学校教員であったことに重ねて感謝すると述べた。

本研究所の理解啓発活動の一番根底にある考え方は、キャッチフレーズ的に言えば、「視野は広く世界に、そして視線は常に学校に」ということであり、今後も学校教員の関心の高いテーマを設定してシンポジウム開催を目指しており、本研究所の活動に対するご理解、ご支援をお願いして、結びの言葉とした。

以上で日程を終え、散会となった。

IV. おわりに

本研究所では、わが国のインクルーシブ教育システムの構築に資するため、諸外国におけるインクルーシブ教育システムの構築の動向を把握する上でも、定期的に NISE 特別支援教育国際シンポジウムを開催していく計画である。高校通級制度発足をはじめとしたインクルーシブ教育システムの拡充の流れの中で、国際シンポジウムを通じて、諸外国の有益な情報を収集・発信し、わが国のインクルーシブ教育の充実に資する所存である。

参考文献

国立特別支援教育総合研究所（2017）. NISE 特別支援教育国際シンポジウム要項.